事業概況 (令和7年7月分結果の概要)

保険給付

令和7年度労災保険業務機械処理の令和7年7月末現在における保険給付支払総額は2,422億円で、前年同期に比べて1.7%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,044億円で43.1%と最も大きく、次いで療養補償給付が873億円で36.1%を占めている。以下、休業補償給付が13.9%、障害補償一時金が4.2%、遺族補償一時金及び介護補償給付がそれぞれ1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が11.7%増、葬祭料が5.4%増、休業補償給付が4.3%増、療養補償給付が3.8%増、介護補償給付が1.8%増、障害補償一時金が1.4%増となっているのに対し、遺族補償一時金が9.3%減、年金等給付が0.6%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和6年度 6年7月末			令和7年度 7年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	238,234,555	100.0	△ 0.9	242,221,039	100.0	1.7
療養補償給付	84,121,900	35.3	△ 1.7	87,332,504	36.1	3.8
休業補償給付	32,345,124	13.6	△ 1.2	33,749,736	13.9	4.3
障害補償一時金	9,958,723	4.2	10.5	10,095,873	4.2	1.4
遺族補償一時金	3,001,337	1.3	10.9	2,721,477	1.1	△ 9.3
葬祭料	568,764	0.2	△ 0.3	599,427	0.2	5.4
介護補償給付	2,718,576	1.1	1.3	2,766,687	1.1	1.8
年金等給付	105,003,167	44.1	△ 1.6	104,378,006	43.1	△ 0.6
二次健康診断等給付	516,964	0.2	4.3	577,328	0.2	11.7

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っているため、合計が合わない場合がある(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が873億円で36.1%、「建設事業」が639億円で26.4%、「製造業」が524億円で21.6%となっている。以下、「運輸業」が11.4%、「鉱業」が2.2%、「林業」が1.4%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が13.6%増、「その他の事業」が4.9%増、「船舶所有者の事業」が4.8%増、「運輸業」が4.1%増、「林業」が0.2%増となっているのに対し、「鉱業」が9.2%減、「漁業」が2.0%減、「製造業」が1.1%減、「建設事業」が0.3%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和6年度 6年7月末			令和7年度 7年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	238,234,555	100.0	△ 0.9	242,221,039	100.0	1.7
林業	3,329,943	1.4	△ 5.5	3,336,049	1.4	0.2
漁業	631,939	0.3	8.3	619,510	0.3	△ 2.0
鉱業	5,853,058	2.5	△ 3.9	5,314,262	2.2	△ 9.2
建設事業	64,054,311	26.9	△ 0.9	63,870,970	26.4	△ 0.3
製造業	52,973,682	22.2	△ 2.7	52,367,629	21.6	△ 1.1
運輸業	26,640,502	11.2	0.9	27,726,687	11.4	4.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	497,500	0.2	△ 15.3	565,122	0.2	13.6
その他の事業	83,225,628	34.9	0.1	87,343,475	36.1	4.9
船舶所有者の事業	1,027,992	0.4	△ 2.5	1,077,335	0.4	4.8

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が583億円で55.9%と最も大きく、次いで障害補償年金が400億円で38.4%、傷病補償年金が60億円で5.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が340億円で32.6%、「製造業」が288億円で27.6%、「その他の事業」が234億円で22.4%となっている。以下、「運輸業」が11.5%、「鉱業」が3.5%、「林業」が1.6%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和7年度 7年7月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	40,046,337	58,303,360	6,028,308	104,378,006	100.0
林業	470,832	1,090,035	68,935	1,629,802	1.6
漁業	95,346	295,982	4,909	396,238	0.4
鉱業	351,654	2,861,489	412,641	3,625,783	3.5
建設事業	10,457,895	21,350,372	2,180,807	33,989,074	32.6
製造業	13,997,517	13,819,482	1,010,625	28,827,625	27.6
運輸業	4,601,357	6,699,501	652,113	11,952,971	11.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	63,401	186,465	15,383	265,249	0.3
その他の事業	9,905,917	11,782,394	1,669,380	23,357,691	22.4
船舶所有者の事業	102,417	217,640	13,515	333,573	0.3
構成比	38.4%	55.9%	5.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和7年度労災保険業務機械処理の令和7年7月末現在における保険料徴収決定済額は7,917億円で、前年同期に比べて7.1%増となっている。保険料収納済額は2,178億円で、前年同期に比べて0.4%減となっている。また、収納率についてみると27.5%となっており、前年同期に比べて2.1ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,129億円で52.2%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,501億円で19.0%、「建設事業」が1,373億円で17.3%を占めている。以下、「運輸業」が9.0%、「船舶所有者の事業」が1.3%、「林業」が0.5%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和6年度 6年7月末	令和7年度 7年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 6年7月末	令和7年度 7年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 6年7月末	令和7年度 7年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	739,032,784	791,741,357	100.0	7.1	218,701,515	217,833,608	100.0	△ 0.4	29.6	27.5
林 業	3,476,424	3,608,093	0.5	3.8	1,380,849	1,338,682	0.6	△ 3.1	39.7	37.1
漁 業	1,248,134	1,366,451	0.2	9.5	670,747	641,921	0.3	△ 4.3	53.7	47.0
鉱 業	2,009,532	2,047,410	0.3	1.9	410,708	391,607	0.2	△ 4.7	20.4	19.1
建 設 事 業	132,614,748	137,264,030	17.3	3.5	51,546,237	52,337,118	24.0	1.5	38.9	38.1
製 造 業	143,329,469	150,115,159	19.0	4.7	28,405,564	27,373,009	12.6	△ 3.6	19.8	18.2
運 輸 業	60,977,903	71,598,446	9.0	17.4	16,266,746	15,271,235	7.0	△ 6.1	26.7	21.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,057,138	2,344,763	0.3	14.0	590,279	719,028	0.3	21.8	28.7	30.7
そ の 他 の 事 業	383,292,251	412,932,853	52.2	7.7	115,917,147	116,986,929	53.7	0.9	30.2	28.3
船 舶 所 有 者 の 事 業	10,027,185	10,464,152	1.3	4.4	3,513,238	2,774,079	1.3	△ 21.0	35.0	26.5